

受益者の皆様へ

楽天天投信投資顧問株式会社

楽天USリート・トリプルエンジン(リアル)毎月分配型の 基準価額下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2017年5月19日、表題ファンドの基準価額が前営業日比で5%以上、下落しました。以下にファンドの状況と基準価額の変動要因をご報告します。

(1) ファンドの基準価額と騰落率

(2017年5月19日現在)

ファンド名	5月19日 基準価額	5月18日 基準価額	前営業日比	騰落率
楽天USリート・トリプルエンジン (リアル)毎月分配型	3,130円	3,379円	▲249円	▲7.4%

※基準価額は信託報酬控除後の値です(信託報酬は後述の「費用と税金」をご参照ください)。

(2) 基準価額の変動要因について

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(以下、「米国リートETF」といいます。)の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル・レアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(以下、「リート連動債」といいます。)に投資します。

従いまして、当ファンドの基準価額は米国リートETFの価格変動、米ドル/円およびブラジル・レアル/円の為替変動の影響を受けます。また、5月18日および19日の基準価額算定に影響を与える市況は5月17日および18日となっております。

<市場概況>

5月18日の為替市場では、ブラジル・レアルが対米ドル、対円とともに急落しました。ブラジルのテメル大統領が汚職の隠蔽に関与したとの疑惑が広がり、同国の政局不透明感が急速に強まったことから、通貨だけでなくブラジル株式市場も急落し、加えてブラジル国債のスプレッド(米国債利回りに対する上乗せ金利)が急拡大するなど、ブラジルにかかる資産価格はいずれも大きく調整しました。

一方、米国リートETFは小幅ながらも上昇したほか、米ドル/円相場は小動きであり、基準価額の下落の主な要因は、レアルの急落です。

今回のリアル相場調整のきっかけは、「テメル大統領が汚職事件で現在収監されているクーニャ前下院議長に対して、口止め料を支払うことを承認する様子を録音したテープが司法当局に提出された」との報道でした。これまでもテメル大統領による汚職関与の疑いやその発覚による辞任・弾劾のリスクは指摘されてきたものの、そのリスク顕在化の可能性は低いとされていました。しかし、今回の報道を受けて、市場の認識は一変し、同国の政治リスクを急速に織り込む動きとなりました。

<リアル相場の見通し>

ブラジル・リアルは年初以来、揉み合いながらも値を保ってきました。これまでのリアルを支えた材料としては、テメル大統領による財政再建に向けた各種施策が大きく後退することなく段階的に実施され続けたこと、ブラジル国内景気の底入れ期待が強まったこと、ブラジル中央銀行(BCB)が利下げを継続し金融面からの景気支援姿勢が明確になったこと等が挙げられます。しかし、今回の政治的混乱が早期に収束しない場合は、テメル大統領による財政再建は大きく後退することが見込まれ、景気への影響も懸念されます。また、インフレ率の低下に伴い金融緩和を進めているBCBの政策姿勢の変化も想定され、いずれもリアルの更なる下落を誘発する材料となる可能性があります。

リアルが更に下落するような局面ではBCBの介入等による下支えは見込まれるものの、当面のリアル相場は政治情勢の変化への感応度が高い状態が続くなかで、下押し圧力がかかりやすい、かつ、変動幅の大きい展開を見込まざるを得ない状況です。

以上

楽天投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1724号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

投資方針等 当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(以下、「米国リートETF」といいます。)の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル・レアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(以下、「リート連動債」といいます。)に投資します。

米国リートETFの配当金に加え、インカムプラス戦略ならびにブラジル・レアル戦略による収益の確保を目指します。

インカムプラス戦略とは、米国リートETFの価格が目標価格を上回った場合の値上がり利益を享受できない代わりに、リート連動債のクーポン収入を高めることを目指す戦略をいいます。

ブラジル・レアル戦略とは、実質的に円売り/ブラジル・レアル買いの取引を行なうことで、円とブラジル・レアルの金利差相当分の収益と対円でのブラジル・レアルのパフォーマンスの獲得を目指す戦略をいいます。

リート連動債の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。

投資対象 主に米国リートETFとしてiシェアーズ 米国不動産ETFを原資産*とするリート連動債に投資します。

*仕組債やオプションなどのデリバティブ取引の対象となる資産のことを指します。

当ファンドは、バークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank PLC)、クレディ・スイス・インターナショナル(Credit Suisse International)およびスター・ヘリオス・ピーエルシー(STAR Helios plc)が発行するリート連動債に投資します。

※上記原資産およびリート連動債の発行体は、本書作成基準日現在の情報であり、対象とする米国リートETFの銘柄やリート連動債の発行体は、今後分散や変更の可能性があります。

分配方針 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。(分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含む)等の全額とします。収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。必ずしも分配が行なわれるものではありません。)

ファンド概要

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信
信託期間	2010年8月31日から2020年8月17日※ただし、一定の条件により、信託期間の延長または繰上償還する場合があります。
設定日	2010年8月31日
ベンチマーク	--
収益分配	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含む)等の全額とします。収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。必ずしも分配が行なわれるものではありません。
お申込価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(0.75%)を控除した額 換金代金は、原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。

お申込みメモ

お申込単位、お申込手数料、ご換金単位、お申込み場所については、販売会社によって異なりますので、詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

費用と税金

購入時手数料	3.24%(税抜き3.00%)を上限として、販売会社が定める料率とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.75%を乗じて得た額 信託財産留保額は、ご換金額から控除され、投資信託財産に組入れられます。
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して年1.512%(税抜き1.40%)
その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用、監査報酬等が投資信託財産から差引かれます。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※費用・税金などの詳細は、販売会社にお問い合わせ下さい。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	楽天投信投資顧問株式会社:ファンドの運用指図などを行ないます。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社):投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。

■当レポートは、楽天USリート・トリプルエンジン(レアル)毎月分配型の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

ファンドのリスク

投資信託はリスク商品であり、投資元本は保証されておりません。また収益や投資利回り等も未確定の商品です。
※ 下記はファンドのリスクの一部をご説明したものです。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご参照ください。

当ファンドは、主としてユーロ円債(リート連動債)など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従いまして、当ファンドは、投資元本が保証されているものではありません。収益や投資利回りなども未確定の商品です。当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なります。当ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で当ファンドを購入した場合は、投資者保護基金による支払対象ではありません。当ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家に帰属します。

信用リスク: ユーロ円債(リート連動債)の発行体に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、当該債券の価格は下落し、もしくは価格がなくなることがあります。これらの場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

流動性リスク: ユーロ円債(リート連動債)は、金融商品取引所等に上場されているものではなく、十分な流動性を確保できない場合があります。そのような場合、当該債券の価格が下落し、その結果、当ファンドの基準価額が値下がりして投資元本に欠損を生じる恐れがあります。また、当該債券の流動性(換金性)が低くなった場合、当ファンドの解約請求の受付を繰り延べる場合があります。

特定の債券への銘柄集中によるリスク: 当ファンドは、主として特定のユーロ円債(リート連動債)に投資することから、複数銘柄に分散投資された投資信託に比べ、当該債券が基準価額に及ぼす影響が強くなります。そのため、当該債券の流動性が低下した場合などには、当該債券の価格が下落し、その結果、当ファンドの基準価額が下落して投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

基準価額の上昇が限定されるリスク: ユーロ円債(リート連動債)が採用するインカムプラス戦略は、ある水準以上の米国リートETFの値上がり益を享受できない代わりに、クーポン収入の獲得を目指す戦略です。そのため、米国リートETFが目標価格を上回って値上がりした場合、その値上がり益を享受できず、当ファンドの基準価額の上昇幅が限定されます。

価格変動リスク: 当ファンドが主として投資するユーロ円債(リート連動債)の価格は、金利および米国リートETFの価格変動等の影響を受けます。リートは保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。これらの影響により当該債券の価格が下落した場合には、基準価額が値下がりし、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

為替変動リスク: 当ファンドの実質的な投資対象である米国リートETFは米ドル建てであり、また、実質的に対円貨でブラジル・リアル通貨を買付ける取引を行いません。そのため、米ドルまたはブラジル・リアルの為替変動の影響により、当ファンドの基準価額が下落して投資元本に欠損を生じる場合があります。

金利変動リスク: 当ファンドは、主としてユーロ円債(リート連動債)に投資します。一般に、金利が上昇すると公社債等の価格は下落します。この場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資信託に関する注意事項

- 投資信託は、値動きのある有価証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります)ので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。
- 投資信託の運用による利益および損失は、すべて投資信託を購入されたお客様に帰属します。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 分配金額は、収益配分方針に基づいて委託会社(当社)が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

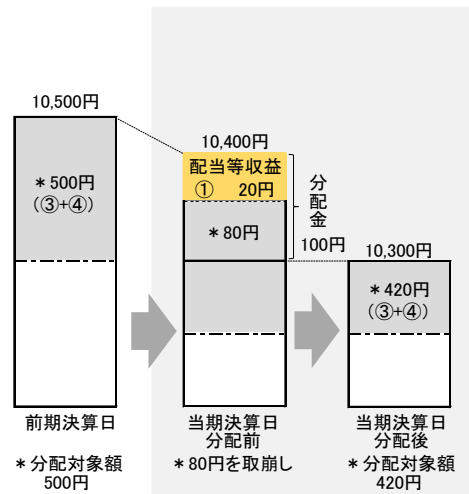
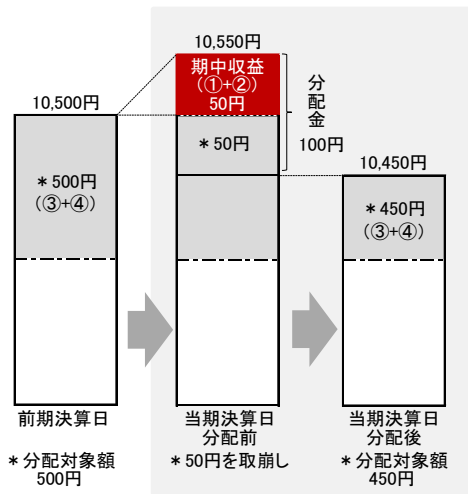


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)

(前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

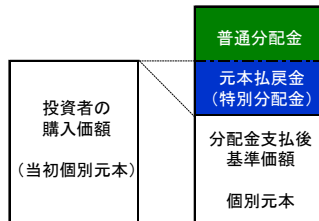
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

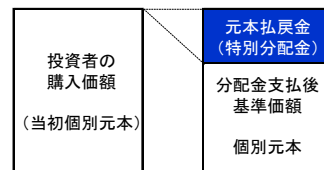
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

販売会社一覧

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○		○	

※上記情報は、当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。販売会社によってお申込条件、制限等が異なります。お申し込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

■当レポートは、楽天USリート・トリプルエンジン(リアル)毎月分配型の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。